

# 令和 4 年度予算について

下 妻 市

## 令和4年度予算総括

(単位千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	伸 び 率
一 般 会 計	19,620,000	18,270,000	1,350,000	7.39 %
特 別 会 計	9,342,500	8,928,000	414,500	4.64
国 民 健 康 保 険	4,794,000	4,613,000	181,000	3.92
後 期 高 齢 者 医 療	536,000	511,000	25,000	4.89
介 護 保 険	4,005,000	3,798,000	207,000	5.45
介 護 サービス 事 業	7,500	6,000	1,500	25.00
企 業 会 計	3,883,794	3,750,740	133,054	3.55
水 道 事 業	2,316,367	2,242,258	74,109	3.31
下 水 道 事 業	1,567,427	1,508,482	58,945	3.91
合 計	32,846,294	30,948,740	1,897,554	6.13

## 1. 主な事業の概要

第6次下妻市総合計画前期基本計画に基づき、まちの将来像「人と自然を活かし、住みよさを創るまちしもつま」の実現に向けて設定した、6つの基本目標を推進するため以下の施策事業に取り組みます。

### 子育て、医療、社会福祉

目標1：誰もが健やかに暮らせる「安心なまち」

#### ①子育て環境の充実

(千円)

	事業名	事業の概要	予算額
新 新	1 保育所等整備交付金 (担当：子育て支援課)	大宝保育園の防犯カメラ設備新規設置に要する費用を、国の防犯対策整備事業を活用し補助します。	495
	2 認定こども園施設整備交付金 (担当：子育て支援課)	認定こども園ふたば文化の外構フェンス設置工事に要する費用を、国の防犯対策整備事業を活用し補助します。	297
	3 出産育児応援給付金 (担当：子育て支援課)	出生時に応援給付金を支給することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して産み育てられるまちとして、子育て支援施策を推進します。	13,250
	4 利用者支援事業 (担当：子育て支援課)	子ども及びその保護者等、または妊娠している方が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう専門職員を配置しサポートします。	3,279
	5 家庭的保育事業 (担当：子育て支援課)	増加する保育需要に応えるため、特に待機児童が発生しやすい0歳から3歳未満児の受け皿を重点的に確保することにより、待機児童解消を図ります。	10,713
	6 学童保育事業 (担当：子育て支援課)	就労等により放課後の児童の保育が困難な保護者に代わり、市内19か所の学童クラブにおいて保育を実施します。	85,286
	7 子どものための教育・保育給付事業 (担当：子育て支援課)	市の確認を受けた施設、事業に対して事業委託または、財政支援をするものです。認可保育園、認定こども園、私立幼稚園等	996,032
	8 小規模保育事業 (担当：子育て支援課)	0歳から3歳未満児を対象に、保護者の就労等のため保育を必要とする子どもを、小規模保育施設で保育します。	25,582
	9 民間保育所等副食費補助金事業 (担当：子育て支援課)	幼児教育無償化に伴い対象児童の副食費が実費徴収になったことから、保護者の負担軽減を図るため、副食費の一部を補助します。月額3,600円を超えた額(最大900円まで補助)	5,616
	10 保育体制強化事業補助金 (担当：子育て支援課)	総合的な保育人材確保策として保育士資格がない者を雇用し、周辺業務のサポートを行うことで、保育士の業務負担軽減を図ります。	5,400
	11 民間保育所障害児保育事業 (担当：子育て支援課)	障害のある児童の受入れ及び集団保育の促進を図る民間保育所に対し、予算の範囲内で補助金を交付し、保育体制の整備の向上を図ります。	3,864
	12 多子世帯保育料軽減事業 (担当：子育て支援課)	保育料の負担が大きい多子世帯に対し経済的負担の軽減を図り、少子化の改善を図るため、第2子以降の3歳未満児の保育料を軽減します。	20,045
	13 児童手当 (担当：子育て支援課)	0歳から中学校修了前の子どもを養育している方に対し支給します。 ・0歳～3歳未満 月額 15,000円 ・3歳～小学校修了前(第1・2子) 月額10,000円 ・3歳～小学校修了前(第3子以降) 月額15,000円 ・中学生 月額 10,000円 ・特例給付(所得制限該当者) 月額5,000円	648,200
	14 児童扶養手当 (担当：子育て支援課)	父母の離婚や死亡などにより、父または母と生計を同じくしていない子どもを養育される家庭(ひとり親家庭)の生活の安定と自立の促進に寄与します。所得制限により手当の一部または全部について支給制限があります。	204,950
	15 電子母子手帳ママサポしもつま配信事業(担当：保健センター)	妊娠中の健康記録や子どもの予防接種スケジュール・成長記録を自分のスマートフォン等で一括管理できるほか、地域のイベントや子育て情報、災害情報などのお知らせを配信します。	660

#### ②保健、医療の充実

(千円)

	事業名	事業の概要	予算額
新 新	1 保健事業・介護予防等一体的事業 (担当：保険年金課、介護保険課、保健センター)	健康課題の分析や健康に不安を抱える後期高齢者を把握するとともに、医療関係団体と連携をとりながら保健師等の医療専門職が中心となって生活習慣病等の重症化予防や、心身機能を維持するために保健事業と介護予防の両面から積極的な関与及び支援を行います。	9,743
	2 フッ化物洗口事業 (担当：保健センター)	就学前施設に在籍する4、5歳児を対象に、子どものむし歯予防への取り組みの一つとして、むし歯予防に効果があるフッ化物洗口を推進します。	385

新	3	生活習慣病重症化予防・フレイル予防のための健康相談事業 (担当：保健センター)	月1回健康相談教室を開催し、尿検査、血圧・骨健康度・体組成・握力・みそ汁塩分の測定、食事バランスチェックなどを行います。その情報を基に、保健師・管理栄養士が生活習慣病重症化予防やフレイル予防などの健康教育に関する個別指導を行います。	1,103
新	4	未就学児に係る国民健康保険税軽減事業 (担当：保険年金課)	子育て支援の観点から、年度内0歳から6歳までの被保険者に係る保険税均等割額を1/2軽減します。	4,363
新	5	20歳未満の被保険者に係る国民健康保険税減免事業 (担当：保険年金課)	子育て支援の観点から、年度内7歳から20歳までの被保険者に係る保険税均等割額について、医療保険分を1/2、後期高齢者支援金等課税額を3/4減免します。また、未就学児については、軽減後の後期高齢者支援金等課税額を1/2減免します。	17,606
	6	〈市単独事業〉 妊産婦・未就学児の医療費無料化事業 (担当：保険年金課)	マル福制度における医療費自己負担金について、市独自に助成を行います。(妊産婦については妊娠、出産に係る疾病のみ)	17,180
	7	〈市単独事業〉 中学生・高校生相当の医療費助成事業 (担当：保険年金課)	マル福制度において県補助の対象とならない中学生及び高校生相当までの外来診療に対して、市独自に助成を行います。(※県補助対象：0歳から小学6年生までの入院・外来及び高校生相当までの入院)	30,000
	8	小児救急医療及び病院群輪番制運営事業 (担当：保健センター)	救急や夜間における発病に対応するため、小児救急医療及び病院群輪番制を実施し、救急医療体制の充実を図ります。	5,148
拡	9	各種予防接種事業 (担当：保健センター)	感染症対策として、予防接種の接種機会を安定的に確保し、予防接種率の向上に努めます。 また、子宮頸がんワクチンについては定期予防接種のほか、積極的勧奨差控えによって接種機会を逃した方へも接種を行います。	132,172
	10	新生児聴覚検査事業 (担当：保健センター)	生まれてまもない赤ちゃん(出生後退院するまでの間か、生後3か月以内の受診)を対象に、聴覚障害、及びそれに伴う音声言語発達への影響を最小限にするため検査を実施します。	705
	11	妊産婦・乳児健康診査事業 (担当：保健センター)	安心な妊娠・出産と妊産婦の健康管理および乳児の健康状態や発育・発達を確認するため健康診査を行います。健康診査は医療機関に委託して実施しているもののほか、保健センターにおいて5か月児、1歳6か月児、2歳児、3歳児での健診を実施しています。	33,813
	12	5歳児発達相談・5歳児キッズ事業 (担当：保健センター)	子どもの言語発達や衝動・多動性、対人関係など、発達の気になる子に対してスクリーニングし、就学前に適切な相談や支援が受けられるよう実施します。	986
	13	骨髄移植ドナー助成金交付事業補助金 (担当：保健センター)	公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血管細胞を提供した市民に助成金を支給します。 ドナー自身の負担を軽減し、骨髄提供を推進するとともに、ドナー休暇制度等休業補償がないことを理由に、ドナー登録を躊躇している市民に対し、ドナー登録のしやすい環境を整備します。	140
	14	しもつま元気ポイント事業 (担当：保健センター)	健診、健康教室への参加など、市民が自らの健康のために行った取り組みに対し「しもつま元気ポイント」を付与します。100ポイント毎に、市内協力店で使用できる利用券と抽選会応募のための抽選券に交換することで、健康づくりの意識を向上・継続させ、疾病予防や健康増進を図ります。	1,527
	15	各種健康診査・がん検診事業 (担当：保健センター)	健康の保持・増進と疾病の発症予防のため、特定健診・特定保健指導などの各種健康診査やがん検診などを実施します。	65,296
	16	人間ドック健診費助成事業 (担当：保険年金課)	30歳～74歳までの国民健康保険加入者が人間ドックを受診する際の費用の一部を助成し、疾病の早期発見および生活習慣病予防など健康保持増進を図ります。	6,000

### ③地域共生、社会福祉の推進

(千円)

	事業名	事業の概要	予算額
新	1 第3期下妻市地域福祉計画策定事業 (担当：福祉課)	地域福祉計画を見直し、第3期地域福祉計画にさらに成年後見制度利用促進基本計画を盛り込むことで、より豊かな地域共生社会の実現を目指していきます。	6,435
新	2 避難行動要支援者個別支援計画作成事業 (担当：福祉課)	災害対策基本法改正により、避難行動要支援者ごとに避難支援等を実施するための計画(個別支援計画)を作成します。	2,221
新	3 一時生活支援事業 (担当：福祉課)	一定の住居を持たない生活困窮者に対して、一定の期間内に限り、宿泊場所の供与、食事の提供及び衣類その他日常生活を営むために必要となる物資の貸与又は提供等を行うことで、生活の再建及び安定した生活への移行を支援します。	837
新	4 避難行動要支援者名簿システム導入事業 (担当：介護保険課)	住民基本台帳・介護保険情報・障害者情報と連携が可能であり、常時の避難行動要支援者情報の把握、関連部局での情報共有が可能なシステムを導入します。	8,064
新	5 成年後見制度利用促進事業 (担当：介護保険課)	認知症や障がい等で判断能力が不十分になっても、自らの権利を守り、住み慣れた地域でその人らしい生活が継続できるよう、成年後見制度の適切な利用を含む権利擁護支援体制を構築することを目的とし、成年後見制度利用促進のため、広報、普及啓発、地域連携ネットワークの構築及び中核機関の整備を目指します。	358

6	下妻市社会福祉協議会運営事業 (担当：福祉課)	下妻市社会福祉協議会の運営費（人件費）として市から社会福祉協議会に対し、補助を行います。	47,835
7	生活困窮者自立支援事業 (担当：福祉課)	【自立相談支援事業】 生活困窮者からの相談に応じ、アセスメントやプランの作成を行い、必要なサービスの提供につなげます。 【学習支援事業】 生活保護世帯、就学援助を受給している世帯及びひとり親世帯に属する、小学4年生から中学3年生までを対象に学習支援を行うとともに、居場所の提供を行います。 【就労準備支援事業】 さまざまな理由で就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対して、一般就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を行います。 【家計改善支援事業】 家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行います。 【住居確保給付金】 離職により住居を失った又はそのおそれが高い生活困窮者で、収入等が一定水準以下の者に対して、有期で家賃補助を行います。	12,333
8	高齢者生活支援事業 (担当：介護保険課)	生活支援を必要とする高齢者に対し、地域において自立した日常生活を営むことを継続できるよう、ごみ出しなどの簡単な家事支援等のサービスを提供します。	496
9	福祉センター管理委託事業 (担当：介護保険課)	福祉センターシルビア、砂沼荘を指定管理委託し運営します。	16,772
10	ひとり暮らし愛の定期便事業 (担当：介護保険課)	65歳以上のひとり暮らしの高齢者宅に乳製品を宅配し、健康保持を図るとともに、安否確認を行います。	8,109
11	広域シルバー人材センター運営補助事業 (担当：介護保険課)	地域における高齢者の生きがいづくりや就労支援の場であるとともに、地域社会の活性化に貢献する組織としてシルバー人材センターの運営に補助を行います。	12,000
12	敬老事業 (担当：介護保険課)	敬老祝金（80歳到達者）及び敬老の日記念品（88歳、100歳到達者）を贈呈します。また、老人クラブ連合会に委託し敬老福祉大会を開催します。	3,731
13	高齢者福祉タクシー利用助成事業 (担当：介護保険課)	高齢者の外出を促進し、閉じこもりの防止を図るとともに、高齢者の移動を支援するため、タクシーの利用に係る費用の一部を助成します。 ・対象者 75歳以上の方で運転免許証を保有していない方 65歳以上の方で運転免許証を自主返納した方 ・交付枚数 24枚 ・使用できる枚数 タクシー1回の利用につき最大2枚まで	8,127
14	ねたきり老人等福祉手当 (担当：介護保険課)	要介護認定を受けている方で、在宅で継続して3カ月以上常時ねたきりの方または認知症の状態の方に対し、手当を支給します。	6,000
15	ねたきり高齢者等介護慰労金 (担当：介護保険課)	ねたきり老人等福祉手当認定者で常時ねたきりの方または認知症状態の方を介護している市内在住の方に対し、慰労金を支給します。	6,600
16	障害者福祉タクシー利用助成事業 (担当：福祉課)	障害者の外出を容易にし、社会参加の促進や日常生活の利便性を図るため、タクシー料金の一部を助成します。 ・対象者 身体障害者手帳 1～3級、視覚・下肢機能障害4級療育手帳 ㊤、A、精神障害者保健福祉手帳 1、2級 ・使用できる枚数 タクシー1回の利用につき、最大2枚まで	3,000
17	障害者自立支援給付 (担当：福祉課)	居宅介護、生活介護などの介護給付、施設入所を支援する施設介護給付、自立訓練、就労支援などの訓練等給付、補装具給付といった各種障害福祉サービスの給付を行います。	818,237
18	障害者自立支援医療給付 (担当：福祉課)	身体障害者手帳の交付を受けている方またはそのまま放置すると将来的に障害を残すと認められる児童に対して、更生医療、育成医療を給付します。また、医療機関での介護が常に必要な障害者に対して、療養介護医療を給付します。	25,514
19	障害児通所等給付 (担当：福祉課)	児童発達支援や放課後等デイサービス、保育所等訪問支援など障害児通所サービスの給付を行います。	134,222
20	生活保護 (担当：福祉課)	生活保護制度に基づき生活扶助、医療扶助など困窮の程度に応じた必要な保護を行います。	634,099
21	高齢者配食サービス事業 (担当：介護保険課)	調理が困難な高齢者に対し、栄養バランスのとれた食事を手渡しで提供するとともに、安否確認と健康状態の確認を行い、高齢者が在宅で自立した生活が送れるよう支援します。	5,928
22	買物支援事業 (担当：介護保険課)	食料品や日用品等の購入が困難な状況にある高齢者等への支援として、事業者に委託をして移動販売事業（移動スーパー）を実施します。	990

①教育環境の充実

(千円)

事業名	事業の概要	予算額
1 民間プール借上事業 (担当：学校教育課)	市内小中学校プールの共同利用計画により、小学校3校（豊加美小、宗道小、大形小）は民間プールを利用します。	5,650
2 児童・生徒安全対策事業 (担当：消防交通課、指導課)	生徒指導や不審者対策のための防犯パトロールを実施するとともに、児童生徒へ防犯・防災・交通安全などの安全教育を行います。	923
3 中学生英語キャンプ補助金 (担当：指導課)	国際社会で活躍できる人材育成のため、英国を再現した施設において宿泊研修を行い、英語を実践しながら英国の伝統文化やマナーを体験する参加費に対して補助します。	1,532
4 教育支援センター事業 (担当：指導課)	スクールサポートセンターから派遣される教育相談員が不登校児童・生徒に対する相談・サポートを行い、学校復帰に向けた支援を行います。	19,549
5 英語教育推進事業 (担当：指導課)	ALT（英語指導助手）、日本人英語指導助手2名、及び学校教育指導員を配置し、授業支援、指導計画及び市オリジナル教材の作成、英会話教室、インターネットを介した海外の人々との交流等、「キッズからシニアまで」各世代が英語に親しむ事業を実施し、英語のまちづくりに資する取り組みを行うとともに、児童生徒のコミュニケーション能力を育成します。	47,706
6 英語検定料補助事業 (担当：指導課)	公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定（英検）の受験者に対し、検定料の半額を補助します。	1,424
7 小中学校教育用情報機器整備事業 (GIGAスクール構想) (担当：学校教育課)	GIGAスクール構想により整備した1人1台のタブレット端末とソフトウェアを円滑に運用します。	52,636
8 小学校指導者用デジタル教科書購入事業 (担当：学校教育課)	学校のICT化が進む中、教科書の掲載内容や補足用の動画、音声等を大型モニターに流して授業を行うため、指導者用デジタル教科書を購入します。	3,644
9 学習指導員配置事業 (担当：学校教育課)	児童・生徒の個々の能力に応じたきめ細かい指導を実施するため、補助教員として学習指導員を配置し学力の向上を図ります。	22,690
10 学校生活支援員配置事業 (担当：学校教育課)	心身に障害のある児童・生徒の介助や悩み相談等を行うため、学校生活支援員を配置します。	43,110
11 学校安全環境整備員配置事業 (担当：学校教育課)	校内パトロール及び学校環境整備のため、学校安全環境整備員を配置します。	16,651
12 幼稚園送迎バス運行事業 (担当：学校教育課)	上妻・ちよかわ幼稚園の送迎バスの運行を行います。	13,036

②生涯学習、文化、スポーツの推進

(千円)

事業名	事業の概要	予算額
1 指定文化財解説冊子作成事業 (担当：生涯学習課)	指定文化財等44件の解説書を作成し刊行します。	540
2 公民館教室事業 (担当：公民館)	各種教室を開催し、生涯学習の場として市民ニーズに応じた学習機会を提供します。	3,048
3 市立図書館の図書購入事業 (担当：図書館)	市民の教育・文化の発展に資する魅力ある図書館として、図書・CD・DVD等を購入し資料の充実に努めます。	10,000
4 青少年対策事業 (担当：生涯学習課)	青少年の健全育成と非行防止に向けて市と青少年健全育成団体、青少年関係団体とが連携し、街頭巡回指導をはじめとした各種活動を行うなど青少年行政の推進を図ります。	4,443
5 家庭教育支援事業 (担当：生涯学習課)	子どもの教育や人格形成には家庭教育が重要なことから、保護者に対して家庭教育のあり方を学習する機会を提供します。	2,475
6 訪問型家庭教育支援事業 (担当：生涯学習課)	教育部と保健福祉部が連携した訪問型家庭教育支援事業では、地域の人材を活用した支援チーム員が、子育てに悩みや不安を抱えたまま孤立しがちな就学前の幼児を持つ家庭を訪問し、個別相談や情報提供を行っています。	2,475
7 各種スポーツ教室・大会助成事業 (担当：生涯学習課)	市民へのスポーツ普及に重要な役割を果たしているスポーツ教室やスポーツ大会の開催に対する補助、また全国大会等出場に対する補助を行います。	7,332

③都市間交流、国際交流の推進

(千円)

事業名	事業の概要	予算額
1 あわら市との教育交流事業補助金 (担当：指導課)	姉妹都市（福井県あわら市）の児童生徒及び教員と交流することにより、両市の教育の発展と児童生徒の視野の拡大や友好を深めます。	1,775
2 姉妹都市等交流事業 (担当：企画課)	姉妹都市（福井県あわら市）や県外の災害時相互応援協定締結都市（東京都足立区、千葉県浦安市）との自然、歴史、文化、伝統等を通じた交流事業を行う団体に対して経費の一部を助成します。	200

**観光、産業振興**

目標3：にぎわいと活気を生み出す「活力あるまち」

①農業の振興

(千円)

事業名	事業の概要	予算額
1 農業人材力強化総合支援事業 (担当：農政課)	経済リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、45歳未満で新規就農する場合に農業次世代人材投資資金を年間最高額150万円を上限に最長3年間給付します。	9,798
2 経営継承・発展等支援事業 (担当：農政課)	これまでの新規就農支援制度と違い、親元継承・第三者継承等を問わずに経営継承時に1度だけ受給することができる制度であり、新たに就農を希望する方に対し受給しやすい制度となっています。	2,000
3 機構集積協力金交付事業 (担当：農政課)	農地貸借の中間受け皿となる農地中間管理機構を通し、地域の担い手農家へ農地を貸し付けた場合に、出し手に対し協力金を交付します。	4,950
4 農機シェアリングサービス事業 (担当：農政課)	農業への新規参入者にとって、トラクタ等の農業機械確保に係る初期投資が大きな障壁となっており、その課題解消に向け農機メーカーと連携協定を締結し、農機シェアリングサービスを実施していく中で、利用料金の1/2を助成するものです。	396
5 産地づくり対策助成金 (担当：農政課)	販売価格の安い転作作物の作付に助成を行い、ブロックローテーション等、計画的な生産調整を促進し、合理的・効率的な営農体制の構築を図ります。	44,000
6 儲かる産地支援事業 (担当：農政課)	梨に対する自然災害（晩霜、降雹、害虫、台風による落下等）を未然に防止するために、多目的防災網を整備します。また、苗木誘引のために果樹棚を整備します。	15,760
7 CSF豚コレラワクチン接種手数料補助金 (担当：農政課)	CSF感染拡大防止のため、ワクチン接種1回あたり50円を市で助成することにより、CSFワクチンの全頭接種を促します。	5,750
8 家畜畜産物衛生指導協会補助金 (担当：農政課)	ワクチン接種の完全実施により家畜疾病の清浄化を推進します。また、地域と調和した畜産経営を確立するため、防虫剤・消臭剤等薬剤の購入に対し補助を行います。	3,685
9 多面的機能支払交付金事業 (担当：農政課)	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、市内で活動している組織（継続19組織）を取りまとめる農村保全広域協定運営委員会に対し支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進します。	38,102
10 ほ場整備事業 (担当：農政課)	生産性の向上、農地集積の促進等を図るため大宝沼地区及び総上・豊加美地区において実施される県営ほ場整備事業の他、二本紀地区及び今泉・中居指地区においても事業認可に向け推進します。	54,824
11 総上・豊加美地区県営農道整備事業負担金 (担当：農政課)	水稲作業の効率化や、農地集積、流通の迅速化に向けて、総上・豊加美地区県営ほ場整備事業にあわせて基幹道路を整備します。	21,000
12 基幹水利施設管理事業 (担当：農政課)	国営霞ヶ浦用水農業水利事業で造成された施設のうち基幹水利施設管理事業の対象施設について、管理主体である13市町の代表として事務（維持・管理）等を行います。	126,260
13 国営造成施設管理体制整備促進事業 (担当：農政課)	農業水利施設の有する多面的機能の発揮等のため、地域における適切な取組みを促進する観点から、県及び市町が事業主体として地域と連携し、土地改良区等の管理体制の整備を図ります。	66,364

②地域経済の活性化と観光の振興

(千円)

事業名	事業の概要	予算額
1 ビアパークしもつま改修工事 (担当：商工観光課)	老朽化等で傷んだ箇所の部品交換等の必要な改修を実施し、適切な施設の維持管理を行います。	15,067
2 住宅リフォーム資金補助事業 (担当：商工観光課)	市内に住所を有し、かつ、補助対象となる住宅に居住しており、市税や介護保険料、後期高齢者医療保険料を完納している人で、市内の施工業者によって住宅の改修工事を行った場合に、工事費の一部を補助します。工事費総額（消費税を除く）10万円以上で、工事費の10%を補助（上限10万円）	3,000
3 しもつま砂沼フェスティバル事業 砂沼フレンドリーフェスティバル事業 (担当：商工観光課)	毎年10月下旬、2日間に渡り、下妻の郷土芸能や特産物、工芸品など広く紹介するとともに、人々が楽しく交流できるおまつりを開催します。	8,570
4 中小企業事業資金利子補給等 (担当：商工観光課)	市中小企業事業資金融資制度の利用促進を図るため、自治及び振興金融利用者に対し、利子及び保証料を補助します。	9,000

5	さん歩の駅サン・SUNさぬま指定管理業務（担当：商工観光課）	民間のノウハウを活用して、サービスの向上、経費の節減を図るため下妻市観光交流センターの管理運営を指定管理者に委託します。	6,200
6	小貝川フラワーフェスティバル事業（担当：商工観光課）	小貝川の河川敷にて恒例のフラワーフェスティバルを開催します。市民ステージ、特産品販売、とん汁提供等を予定しています。	2,300
7	道の駅しもつま施設機能改善事業（担当：建設課）	施設の機能改善を図り、利用者の利便性向上及び施設の活性化に繋がります。	2,500

### ③就労環境の適正化

(千円)

事業名	事業の概要	予算額
1 各種勤労者福祉施設の運営（担当：商工観光課）	受講生の多様な要望に応じた講座を開講するとともに、就労後や休日といった余暇時間におけるレクリエーション活動の場として、クラブやグループ等が利用できるよう運営を行います。	26,100

## 生活、環境

### 目標4：環境にやさしく災害に強い「安全なまち」

#### ①生活、衛生環境の向上

(千円)

事業名	事業の概要	予算額
1 環境基本計画改定事業（担当：生活環境課）	環境の保全及び創造に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、環境基本計画の改定を行います。	6,282
2 宅内配管工事費補助金（担当：生活環境課）	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換するものに対して、撤去及び設置補助金に加え宅内配管費補助を行います。	3,000
3 資源収集車購入事業（担当：生活環境課）	市内各集積所からペットボトルの収集業務に使用する貨物車を更新します。	6,349
4 環境アクションプラン推進事業（担当：生活環境課）	下妻環境アクションプランの重点事業の1つである「砂沼アクションプラン」を推進していくため、令和3年度実施した砂沼における生物多様性調査を継続実施し、プランで掲げた「ありたい未来の砂沼」の実現に向け市民参加の学習会を開催します。	1,701
5 単独処理浄化槽撤去助成事業（担当：生活環境課）	生活環境の向上・改善と、公共水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽の設置推進に努めるとともに、単独処理浄化槽の撤去に対し補助を行います。	900
6 合併処理浄化槽設置助成事業（担当：生活環境課）		23,464
7 公害対策事業（担当：生活環境課）	住みよい環境を確保するため、公害防止のための検査や不法投棄監視のためのパトロールを行います。	7,500
8 広域葬斎場及びし尿処理場の運営（担当：生活環境課）	広域的な行政課題に対応するため下妻地方広域事務組合に加入し、ごみ処理、斎場、最終処分場など一部事務組合の業務として共同で実施することにより、経費の節減を図り、効率的な行政運営に努めます。	115,224
9 広域ごみ処理施設の運営（担当：生活環境課）		334,203

#### ②地域の安全・安心の強化

(千円)

事業名	事業の概要	予算額
1 街頭防犯カメラ設置事業（担当：消防交通課）	公共の安全安心を確保し犯罪に強い社会づくりを推進するため、市内の主要交差点に街頭防犯カメラ4台の設置工事を実施します。	2,860
2 防犯パトロール事業（担当：消防交通課）	安全な地域づくりのため防犯パトロール事業を実施します。 防犯ボランティアパトロール登録 570名	236
3 LED防犯灯設置事業（担当：消防交通課）	市内全域の防犯灯3,138灯を10年間のメンテナンス付リース契約によりLED化しました。契約期間終了後、防犯灯は市に無償譲渡されます。また、地域の要望に応じ、新規設置も行います。	9,174
4 消費生活センター運営事業（担当：商工観光課）	市民等の消費者問題に対応するため、相談業務や消費生活センターホームページを活用した注意喚起等を行います。また、消費者教育の取り組みとして、市内小中学校や高齢者等向けに出前講座を実施します。	3,373
5 木造住宅耐震化事業（担当：建設課）	木造住宅耐震診断士を派遣することにより、市民の耐震に対する知識の普及及び向上を図るとともに、住宅の耐震診断及び改修を促進し、地震に強いまちづくりを推進します。	648
6 自主防災組織育成事業（担当：消防交通課）	地域の防災意識の高揚と防災力強化を図るため、自主防災組織の結成を推進し、災害等に対する地域防災体制の充実に努めます。	700
7 空家対策事業（担当：消防交通課）	空家等対策協議会を組織し、計画策定など空家対策を推進します。	335



③地域活性化の推進

(千円)

事業名		事業の概要	予算額	
拡	1	ふるさと納税推進事業 (担当：企画課)	ふるさと納税を通じて、下妻市の魅力を知ってもらい、下妻市全体の活性化につなげます。	236,348
	2	シティプロモーション推進事業 (担当：企画課)	下妻市の魅力を「シティプロモーション」により積極的に発信し、交流人口と関係人口の増加戦略等を展開していきます。	223
拡	3	わくわく茨城生活実現事業 (担当：企画課)	東京圏在住で23区に通勤する方が下妻市に移住し、移住支援金の対象となる就業先に就職した場合などに、移住支援金を支給します。	2,900

④自然、環境の保全

(千円)

事業名		事業の概要	予算額	
拡	1	地球温暖化対策事業 (担当：生活環境課)	市民への広報等による地球温暖化に対する啓発活動の拡充や環境イベント等の開催により環境意識の醸成を促します。また、市内全域の二酸化炭素排出量の現状を把握するとともに、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すため、地球温暖化対策実行計画を策定します。	8,583

都市基盤

目標5：自然と都市が共生する「快適なまち」

①都市計画の推進と景観の形成

(千円)

事業名		事業の概要	予算額	
	1	公民連携推進事業 (担当：都市整備課)	地域資源である「砂沼」や公共空間の活用など公民連携によるまちづくりの推進を図ります。	810
	2	小貝川ふれあい公園維持管理業務 (担当：都市整備課)	小貝川ふれあい公園の管理・運営を行います。	56,929
	3	やすらぎの里公園維持管理業務 (担当：都市整備課)	やすらぎの里公園の管理・運営を行います。	22,939
	4	砂沼広域公園維持管理業務 (担当：都市整備課)	砂沼広域公園の管理・運営を行います。	37,736
	5	県指定管理公園維持管理業務 (担当：都市整備課)	県指定管理公園の管理・運営を行います。	43,955
	6	街区公園等維持管理業務 (担当：都市整備課)	街区公園9箇所等の管理・運営を行います。	20,053
	7	Waiwaiドームしもつま管理業務 (担当：都市整備課)	Waiwaiドームしもつまの管理・運営を行います。	20,333

②社会基盤の整備、拡充

(千円)

事業名		事業の概要	予算額	
拡	1	道路整備事業（南部環状線） (担当：建設課)	国道294号から市道大貝・下川原線に連絡する延長3,800mの道路を整備します。 ◎延長・幅員 総延長L=3,800m W=14.0m(両側歩道)	64,600
	2	舗装整備事業 (担当：建設課)	市道の破損等に対する維持補修を行い、道路の安全性の向上を図ります。	47,883
	3	橋梁定期点検 (担当：建設課)	市道に架かる全ての橋梁について、5年毎に定期点検を行い、安全を確保するとともに長寿命化を推進します。 ◎令和4年度点検予定数 45橋	11,500

③公共交通網の整備、拡充

(千円)

事業名		事業の概要	予算額	
	1	広域連携バス運行事業 (担当：企画課)	下妻駅から川島駅をつなぐ筑西下妻広域連携バスを運行し、広域交通網の形成による沿線住民、学生の通学などの利用を促進します。	26,641
	2	コミュニティバス運行事業 (担当：企画課)	下妻駅を中心に東西をつなぐコミュニティバスの運行により公共交通手段の拡充し、市民の利便性の向上と中心市街地の活性化を図ります。	13,910
	3	地域公共交通活性化協議会負担金 (担当：企画課)	コミュニティバス等に対する国補事業の計画策定・事業評価及び、コミュニティバスのルート・時刻表などの協議を行う他、公共交通利用促進策や総合的な公共交通施策の検討などを実施します。	2,537

①市民協働、地域活動の推進

(千円)

事業名	事業の概要	予算額
1 第6次総合計画（後期基本計画）策定事業（担当：企画課）	令和5年度以降5年間の具体的な取り組みの方針と成果指標等を示す「第6次下妻市総合計画（後期基本計画）」を策定し、市民・事業者・行政が共通の目標を持って、それぞれの役割を自覚し力を結集する新たなまちづくりの方針を明確にします。	9,950
2 地域おこし協力隊事業（担当：企画課、都市整備課）	都市地域から下妻市へ生活の拠点を移した者を「地域おこし協力隊」として4名委嘱し概ね3年間、市内特産品のPRや地域資源を活用した下妻の魅力再創造などの「地域協力活動」を行いながら定住・定着を図ります。	17,600
3 地域集会施設整備費補助金（担当：市民協働課）	地域住民の連帯意識の高揚及び住民参加によるまちづくりを促進するため、自治活動に必要な地域集会施設の整備を行う自治会等に対し補助金を交付します。	4,506
4 市民協働のまちづくり事業（担当：市民協働課）	市民によるまちづくりの活性化を図るため、市民団体等が自主的かつ主体的に行うまちづくり推進事業に対し、事業経費を交付します。	540
5 自治総合センターコミュニティ助成事業（担当：市民協働課）	地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため、必要な備品の整備など、安全な地域づくりと共生のまちづくり、活力ある地域づくり等に対して助成を行います。	17,500
6 いばらき出会いサポートセンター入会補助金（担当：市民協働課）	結婚を希望する独身の男女を支援するため、一般社団法人いばらき出会いサポートセンター入会者に対し、入会登録料の一部を補助します。	100

②自立した行財政運営

(千円)

事業名	事業の概要	予算額
1 業務量縮減支援事業（担当：企画課）	令和3年度に実施した全庁業務分析事業により、業務量削減のモデルケースとして選出した5事業について、継続的に支援することにより着実な業務量削減を実施します。	2,387
2 軽自動車税基幹システム導入事業（担当：税務課）	新車新規検査時の手続きについてのオンライン化に対応し、軽自動車税種別割の申告もオンライン化を行います。また検査窓口において、三輪以上の軽自動車の継続検査における納税確認を電子的に確認できるようにします。これにより窓口負担の軽減や、行政事務の効率化を図ります。	550
3 地方税共通納税システム導入事業（担当：税務課、収納課）	対象税目に固定資産税、軽自動車税を追加します。これにより、納税者においては納付手続きの負担軽減、市においては収納事務の負担軽減および収納率の向上を図ります。	2,200
4 庁舎等建設事業（担当：財政課）	老朽化した市庁舎の建て替えにあわせて、千代川庁舎や保健センターを集約化・複合化することで、公共施設保有量を削減し、将来負担の軽減や都市拠点の再編を目指します。	2,853,340
5 広報紙印刷業務（担当：秘書課）	市民生活に役立つ情報や行政情報を提供するため「広報しもつま」を月1回、印刷、発行します。	5,449
6 ドローン活用事業（担当：企画課）	職員により無人飛行機（ドローン）の操縦部隊を組織し、必要な研修を行った上で、シティプロモーションや公共施設の点検などで活用します。	558
7 文化施設調査事業（担当：市民協働課）	下妻市民文化会館、下妻公民館の両施設について、事例の研究や市民の意見などを伺いながら、今後の在り方、方向性を判断するための調査を実施します。	489
8 市税等の徴収確保対策（担当：収納課）	市税等の徴収率低下を防ぐため、口座振替制度を促進するとともに、24時間可能なコンビニエンスストア収納やクレジットカード収納、スマートフォンアプリ収納、法人向け地方税共通納税システム等により納付機会の拡大を図ります。	14,392
9 個人番号カード普及促進事業（担当：市民課）	マイナンバーカードの申請受付、交付体制を整備しマイナンバーカードの交付率向上を図ります。	19,527
10 証明書コンビニ交付事業（担当：市民課）	マイナンバーカードを利用してコンビニ等に設置してあるキオスク端末、及び本庁舎・千代川庁舎のマルチコピー機で住民票等の証明書交付を行います。	6,623
11 一部事務組合による広域的な行政運営（担当：企画課）	地方分権に伴い、自立性の高い行政運営が求められている中、広域的な行政課題に対応するため、共同処理できるものは一部事務組合の業務として実施することにより、経費の節減を図るなど効率的な行政運営を図ります。	113,904
12 広域による常備消防運営（担当：消防交通課）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域行政運営に係る事務費</li> <li>・下妻地方広域事務組合によるほっとランドきぬ運営</li> <li>・茨城西南地方広域市町村圏事務組合による常備消防運営</li> </ul>	583,233

2. 歳入、歳出総括表

① 歳入

(単位千円)

款	令和4年度	令和3年度	増減	伸び率	割合
1 市 税	5,462,300	5,117,968	344,332	6.73%	27.8%
2 地方譲与税	247,300	242,700	4,600	1.90	1.3
3 利子割交付金	3,000	3,500	△500	△14.29	0.0
4 配当割交付金	20,100	19,700	400	2.03	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	29,000	20,700	8,300	40.10	0.1
6 法人事業税交付金	96,200	44,100	52,100	118.14	0.5
7 地方消費税交付金	995,800	938,600	57,200	6.09	5.1
8 環境性能割交付金	26,000	19,200	6,800	35.42	0.1
9 地方特例交付金	30,000	70,000	△40,000	△57.14	0.2
10 地方交付税	3,200,000	2,950,000	250,000	8.47	16.3
普 通	2,850,000	2,600,000	250,000	9.62	14.5
特 別	350,000	350,000	0	0.00	1.8
11 交通安全対策特別交付金	3,716	3,670	46	1.25	0.0
12 分担金及び負担金	81,393	79,756	1,637	2.05	0.4
13 使用料及び手数料	122,991	117,076	5,915	5.05	0.6
14 国庫支出金	2,442,743	2,144,871	297,872	13.89	12.5
15 県支出金	1,463,850	1,383,480	80,370	5.81	7.5
16 財産収入	14,414	14,559	△145	△1.00	0.1
17 寄附金	350,001	180,001	170,000	94.44	1.8
18 繰入金	1,232,387	1,186,314	46,073	3.88	6.3
19 繰越金	200,000	200,000	0	0.00	1.0
20 諸収入	397,905	426,705	△28,800	△6.75	2.0
21 市 債	3,200,900	3,107,100	93,800	3.02	16.3
歳入合計	19,620,000	18,270,000	1,350,000	7.39	100.0

## ② 市税について

(単位千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	伸 び 率	割 合
個 人 市 民 税	1,932,189	1,796,631	135,558	7.55%	35.4%
法 人 市 民 税	345,442	240,566	104,876	43.60	6.3
固 定 資 産 税	2,700,683	2,623,795	76,888	2.93	49.4
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	4,795	4,945	△ 150	△ 3.03	0.1
軽 自 動 車 税	145,111	140,031	5,080	3.63	2.7
た ば こ 税	320,400	300,000	20,400	6.80	5.9
入 湯 税	13,680	12,000	1,680	14.00	0.2
合 計	5,462,300	5,117,968	344,332	6.73	100.0

## ③ 歳 出

(単位千円)

款	令和4年度	令和3年度	増 減	伸 び 率	割 合
1 議 会 費	205,353	206,868	△ 1,515	△ 0.73%	1.0%
2 総 務 費	5,041,747	4,017,415	1,024,332	25.50	25.7
3 民 生 費	6,507,299	6,167,334	339,965	5.51	33.2
4 衛 生 費	1,314,188	1,117,233	196,955	17.63	6.7
5 労 働 費	26,100	27,069	△ 969	△ 3.58	0.1
6 農 業 費	756,632	781,048	△ 24,416	△ 3.13	3.9
7 商 工 費	139,024	136,824	2,200	1.61	0.7
8 土 木 費	1,396,597	1,447,764	△ 51,167	△ 3.53	7.1
9 消 防 費	682,842	695,662	△ 12,820	△ 1.84	3.5
10 教 育 費	1,650,754	1,750,526	△ 99,772	△ 5.70	8.4
11 災 害 復 旧 費	5	5	0	0.00	0.0
12 公 債 費	1,869,459	1,888,252	△ 18,793	△ 1.00	9.5
13 予 備 費	30,000	34,000	△ 4,000	△ 11.76	0.2
歳 出 合 計	19,620,000	18,270,000	1,350,000	7.39	100.0

### 3. 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

令和4年度下妻市一般会計当初予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況については、次のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 535,453千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,013,349千円

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国(県)支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	総合福祉事業	83,710	0	0	7,454	76,256
	障害者福祉事業	1,124,648	797,094	12,181	100,143	215,230
	高齢者福祉事業	158,990	27,739	16,225	14,157	100,869
	児童福祉事業	2,454,315	1,488,433	104,109	218,542	643,231
	生活保護扶助事業	648,741	490,472	4	57,767	100,498
	小計	4,470,404	2,803,738	132,519	398,063	1,136,084
社会保険	国民健康保険事業	271,278	198,280	0	24,156	48,842
	介護保険事業	441,400	0	0	39,304	402,096
	後期高齢者保険事業	584,055	85,369	0	52,006	446,680
	小計	1,296,733	283,649	0	115,466	897,618
保健衛生	疾病予防対策事業	189,954	3,720	9,176	16,914	160,144
	母子衛生事業	48,433	8,689	2,222	4,313	33,209
	医療提供体制確保事業	7,825	0	872	697	6,256
	小計	246,212	12,409	12,270	21,924	199,609
合計	6,013,349	3,099,796	144,789	535,453	2,233,311	

※地方消費税交付金のうち消費税率引き上げに伴う増収分については、その用途を明確化し、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする。」とされています。

## 国民健康保険特別会計

令和4年度当初予算額	4,794,000 千円
令和3年度当初予算額	4,613,000 千円
(令和3年度当初予算額に対し、181,000千円 3.92%の増)	

### 1. 主な内容

#### 歳入

○ 県支出金・保険給付費等交付金	
普通交付金	3,286,781 千円
保険者努力支援分	23,680 千円
特別調整交付金分(市町村分)	15,000 千円
県繰入金(2号分)	45,848 千円
特定健康診査等負担金	12,618 千円
○ 一般会計繰入金	417,209 千円
○ 国保支払準備基金繰入金	26,000 千円

#### 歳出

○ 保険給付費	3,310,440 千円
○ 国民健康保険事業費納付金	
医療給付費分	844,489 千円
後期高齢者支援金等分	322,253 千円
介護納付金分	110,280 千円

2. 歳入、歳出総括表

① 歳入

(単位 千円)

款	令和4年度	令和3年度	増減	伸び率	割合
1 国民健康保険税	937,055	907,500	29,555	3.26%	19.6%
2 使用料及び手数料	791	791	0	0.00	0.0
3 県支出金	3,383,927	3,284,213	99,714	3.04	70.6
4 財産収入	40	50	△10	△20.00	0.0
5 繰入金	443,209	393,318	49,891	12.68	9.2
6 繰越金	1,000	1,000	0	0.00	0.0
7 諸収入	27,978	26,128	1,850	7.08	0.6
歳入合計	4,794,000	4,613,000	181,000	3.92	100.0

② 歳出

(単位 千円)

款	令和4年度	令和3年度	増減	伸び率	割合
1 総務費	116,430	113,101	3,329	2.94%	2.4%
2 保険給付費	3,310,440	3,194,463	115,977	3.63	69.1
3 国民健康保険 事業費納付金	1,277,022	1,212,232	64,790	5.34	26.6
4 共同事業拠出金	5	10	△5	△50.00	0.0
5 保健事業費	59,958	65,878	△5,920	△8.99	1.3
6 基金積立金	40	50	△10	△20.00	0.0
7 諸支出金	10,123	8,021	2,102	26.21	0.2
8 予備費	19,982	19,245	737	3.83	0.4
歳出合計	4,794,000	4,613,000	181,000	3.92	100.0

## 後期高齢者医療特別会計

令和4年度当初予算額	536,000千円
令和3年度当初予算額	511,000千円
(令和3年度当初予算に対し、25,000千円 4.89%の増)	

### 1. 主な内容

#### 歳入

○ 一般会計繰入金	
事務費等分	48,110千円
保険基盤安定分	113,826千円
○ 受託事業収入	8,001千円

#### 歳出

後期高齢者医療広域連合納付金	478,392千円
保健事業費	9,634千円

### 2. 歳入、歳出総括表

#### ① 歳入

(単位 千円)

款	令和4年度	令和3年度	増減	伸び率	割合
1 後期高齢者医療保険料	364,533	350,130	14,403	4.11%	68.0%
2 使用料及び手数料	64	64	0	0.00	0.0
3 繰入金	161,936	152,519	9,417	6.17	30.2
4 繰越金	1,000	1,000	0	0.00	0.2
5 諸収入	8,467	7,287	1,180	16.19	1.6
歳入合計	536,000	511,000	25,000	4.89	100.0

#### ② 歳出

(単位 千円)

款	令和4年度	令和3年度	増減	伸び率	割合
1 総務費	44,044	44,490	△446	△1.00%	8.2%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	478,392	455,187	23,205	5.10	89.2
3 保健事業費	9,634	8,054	1,580	19.62	1.8
4 諸支出金	1,430	1,360	70	5.15	0.3
5 予備費	2,500	1,909	591	30.96	0.5
歳出合計	536,000	511,000	25,000	4.89	100.0



介護保険特別会計

令和4年度当初予算額 4,005,000 千円

令和3年度当初予算額 3,798,000 千円

(令和3年度当初予算額に対し、207,000千円 5.45%の増)

1. 主な内容

歳出

介護サービス給付事業

地域支援事業

2. 歳入、歳出総括表

① 歳入

(単位 千円)

款	令和4年度	令和3年度	増減	伸び率	割合
1 保険料	823,710	772,404	51,306	6.64%	20.6%
2 分担金及び負担金	8,171	8,641	△470	△5.44	0.2
3 使用料及び手数料	120	150	△30	△20.00	0.0
4 国庫支出金	915,906	869,973	45,933	5.28	22.9
5 支払基金交付金	1,033,302	981,156	52,146	5.31	25.8
6 県支出金	561,927	531,634	30,293	5.70	14.0
7 財産収入	50	100	△50	△50.00	0.0
8 繰入金	655,905	633,933	21,972	3.47	16.4
9 繰越金	1	1	0	0.00	0.0
10 諸収入	5,908	8	5,900	73750.00	0.1
歳入合計	4,005,000	3,798,000	207,000	5.45	100.0

② 歳出

(単位 千円)

款	令和4年度	令和3年度	増減	伸び率	割合
1 総務費	118,405	112,348	6,057	5.39%	3.0%
2 保険給付費	3,760,000	3,571,000	189,000	5.29	93.9
3 基金積立金	51	101	△50	△49.50	0.0
4 諸支出金	849	1,264	△415	△32.83	0.0
5 地域支援事業費	123,761	110,867	12,894	11.63	3.1
6 予備費	1,934	2,420	△486	△20.08	0.0
歳出合計	4,005,000	3,798,000	207,000	5.45	100.0

介護サービス事業特別会計

令和4年度当初予算額 7,500 千円

令和3年度当初予算額 6,000 千円

(令和3年度当初予算額に対し、1,500千円 25.00 %の増)

1. 主な内容

介護予防支援事業

2. 歳入、歳出総括表

① 歳入

(単位 千円)

款	令和4年度	令和3年度	増 減	伸 び 率	割 合
1 サービス収入	7,054	5,922	1,132	19.12 %	94.1 %
2 繰越金	443	76	367	482.89	5.9
3 諸収入	3	2	1	50.00	0.0
歳入合計	7,500	6,000	1,500	25.00	100.0

② 歳出

(単位 千円)

款	令和4年度	令和3年度	増 減	伸 び 率	割 合
1 介護サービス事業費	7,066	5,922	1,144	19.32 %	94.2 %
2 予備費	434	78	356	456.41	5.8
歳出合計	7,500	6,000	1,500	25.00	100.0

水道事業会計

令和4年度当初予算額 2,316,367 千円  
 令和3年度当初予算額 2,242,258 千円  
 (令和3年度当初予算額に対し、74,109千円 3.31%の増)

1. 主な内容

- ① 水道運営管理事業
- ② 下妻7号井さく井工事
- ③ 砂沼浄水場ろ過施設更新工事

2. 収入、支出総括表

- ① 収益的予算  
収入

(単位 千円)

項	令和4年度	令和3年度	増減	伸び率	割合
1 営業収益	984,724	948,478	36,246	3.82%	92.9%
2 営業外収益	75,296	75,067	229	0.31	7.1
収入合計	1,060,020	1,023,545	36,475	3.56	100.0

支出

(単位 千円)

項	令和4年度	令和3年度	増減	伸び率	割合
1 営業費用	883,428	874,229	9,199	1.05%	90.5%
2 営業外費用	90,710	90,590	120	0.13	9.3
3 予備費	2,000	2,000	0	0.00	0.2
支出合計	976,138	966,819	9,319	0.96	100.0

② 資本的予算

収入

(単位 千円)

項	令和4年度	令和3年度	増 減	伸 び 率	割 合
1 出 資 金	3,138	3,138	0	0.00 %	0.3 %
2 企 業 債	996,000	873,000	123,000	14.09	95.9
3 他 会 計 負 担 金	40,000	60,000	△ 20,000	△ 33.33	3.8
収入合計	1,039,138	936,138	103,000	11.00	100.0

支出

(単位 千円)

項	令和4年度	令和3年度	増 減	伸 び 率	割 合
1 建 設 改 良 費	961,329	906,139	55,190	6.09 %	71.8 %
2 償 還 金	376,900	367,300	9,600	2.61	28.1
3 予 備 費	2,000	2,000	0	0.00	0.1
支出合計	1,340,229	1,275,439	64,790	5.08	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 301,091千円は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。

下水道事業会計

令和4年度当初予算額 1,567,427 千円

令和3年度当初予算額 1,508,482 千円

(令和3年度当初予算額に対し、58,945千円 3.91%の増)

1. 主な内容

- ①下水道運営管理事業
- ②汚水管布設工事
- ③流域下水道建設事業負担金

2. 収入、支出総括表

① 収益的予算

収入

(単位 千円)

項	令和4年度	令和3年度	増 減	伸 び 率	割 合
1 営 業 収 益	175,216	180,166	△ 4,950	△ 2.75 %	22.3 %
2 営 業 外 収 益	610,275	575,614	34,661	6.02	77.7
収 入 合 計	785,491	755,780	29,711	3.93	100.0

支 出

(単位 千円)

項	令和4年度	令和3年度	増 減	伸 び 率	割 合
1 営 業 費 用	697,805	662,464	35,341	5.33 %	88.8 %
2 営 業 外 費 用	85,667	90,924	△ 5,257	△ 5.78	10.9
3 予 備 費	2,017	2,017	0	0.00	0.3
支 出 合 計	785,489	755,405	30,084	3.98	100.0

② 資本的予算

収 入

(単位 千円)

項	令和4年度	令和3年度	増 減	伸 び 率	割 合
1 補 助 金	80,700	80,500	200	0.25 %	15.5 %
2 企 業 債	306,200	282,200	24,000	8.50	58.9
3 負 担 金	116,962	167,113	△ 50,151	△ 30.01	22.5
4 その他資本的収入	16,212	26,000	△ 9,788	△ 37.65	3.1
収 入 合 計	520,074	555,813	△ 35,739	△ 6.43	100.0

支 出

(単位 千円)

項	令和4年度	令和3年度	増 減	伸 び 率	割 合
1 建 設 改 良 費	359,052	337,553	21,499	6.37 %	45.9 %
2 企 業 債 償 還 金	422,886	415,524	7,362	1.77	54.1
支 出 合 計	781,938	753,077	28,861	3.83	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 261,864千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。